

20.株式会社 日水コン

企業名	㈱日水コン
連絡先	水道本部企画部 本田優司 TEL:03-5323-6230

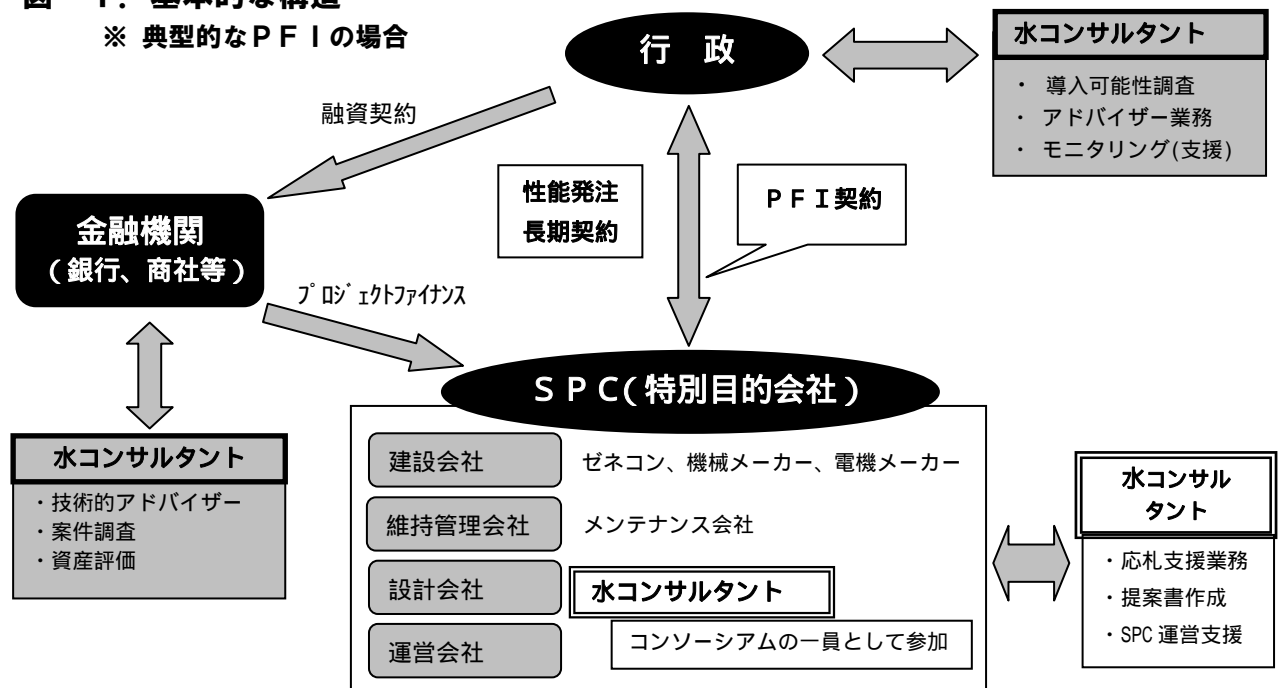
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

コンサルタントはPPPの枠組みの中で、行政（発注者）と民間事業者、両方の側に役割があります（図-1）。

弊社は、導入可能性調査業務（主に行政からの発注）、アドバイザー業務（行政及び民間からの発注）、事業運営業務（コンソーシアムへの参加）、維持管理モニタリング業務（行政からの発注）等のこれまでの実績と経験をベースに、効率的な事業運営を実現するためのコンサルティングを行います（図-2）。

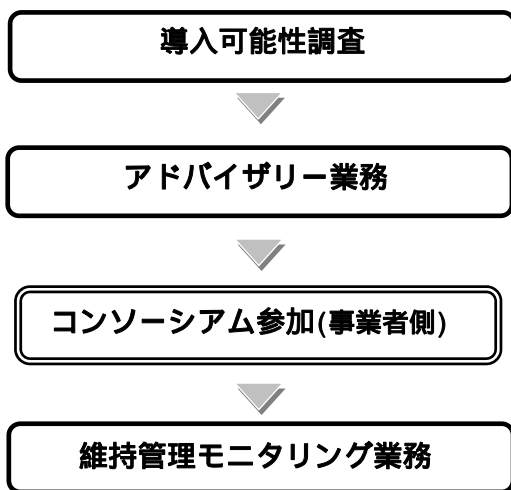
図-1. 基本的な構造

※ 典型的なPFIの場合



原則的にはアドバイザーは事業者側に参加できません。

図-2. PPP 関連コンサルティング業務



- ・ 評価基準作成
 - ・ 審査要領、審査会運営
 - ・ 契約書類作成支援
 - ・ 公募資料作成
 - ・ 要求水準等作成
 - ・ 事業費、VFM算定
 - ・ リスク分担等の検討
 - ・ 概略施設計画
 - ・ 導入可能性評価・分析
 - ・ 現状把握・分析
 - ・ 事業スキーム、方式検討
 - ・ 実績調査
- 【応募時】
- ・ 応札・提案書作成支援
 - ・ 事業費算出、資産評価
- 【受注後】
- ・ 実施設計図書作成
 - ・ 設計・施工管理
 - ・ SPC運営支援
- ・ 評価項目・基準作成
- ・ 実施要領作成
 - ・ モニタリング実施(支援)

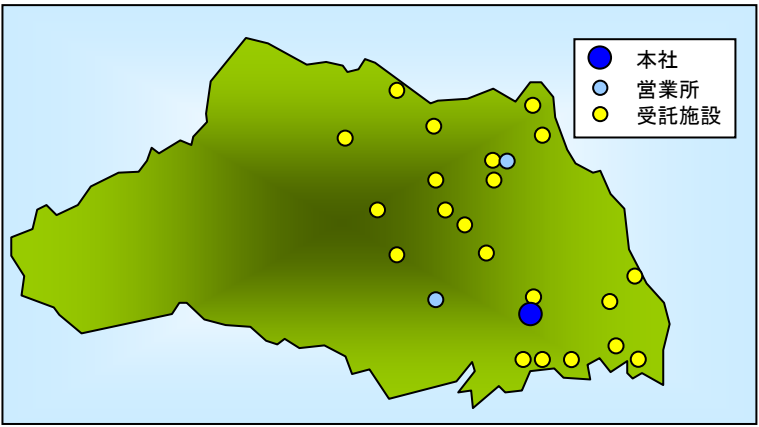
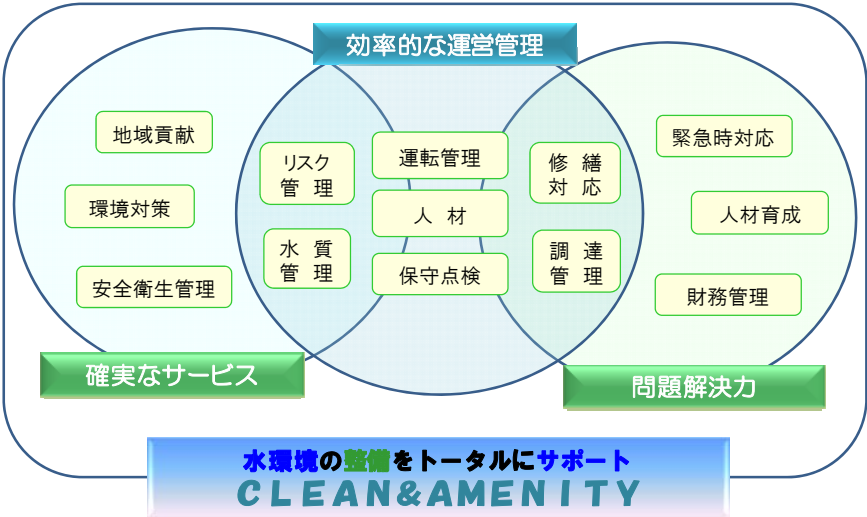
水道事業者等への要望、官民連携における課題

<p>今年度開催された3回の「水道分野における官民連携推進協議会」に参加させて頂き、多くの水道事業者や民間企業が参加されたことから関心の高さを実感するとともに、官民連携を進めるには官民双方で課題も多いと感じております。弊社は、官民連携の様々な段階での官民双方への支援が可能な立場にあり、また導入可能性調査以前の検討段階からのご相談にも対応したいと考えております。</p>

その他

-

21.日本環境クリアー 株式会社

企業名	日本環境クリアー株式会社	
連絡先	本社 上下水道部 (Tel : 048-854-3377 E-mail : y-onoue@jecweb.co.jp)	
官民連携の実績等 (このような取組みが出来る、又は、実施している。)		
<p>“ CLEAN & AMENITY ” を合言葉に、人々の暮らしの根幹を成す“水”の管理を、責任を持って行います。</p>		
<p>日本環境クリアーは、埼玉県さいたま市に本社を構え、昭和 51 年 12 月の創業以来、30 年以上にわたり、埼玉県内を中心に 16 自治体においてのべ 300 箇所の水道施設、下水道施設、農業集落排水施設などの運営維持管理を請負ってきました。</p>		
<p>水道事業では埼玉県内で運転維持管理 9 カ所を実施しており、PPP (官民連携事業) に対し、積極的な展開と貢献を目指しています。</p>		<p>水道の運営基盤の強化に対し、将来的に水道の広域化構想があるなかで、<u>技術者の確保、豊富な維持管理経験で</u> 応えてまいります。</p>
<p>また、弊社では下水道施設で 12 カ所の運転維持管理を行っております。</p>		
<p>官民連携の事例として埼玉県流域下水道での包括委託の実績を以下にご紹介します。</p> <p>.....</p>		
<p>私たち日本環境クリアーは、埼玉県流域下水道の包括的民間委託を請負っており、安定した運転維持管理を行っております。</p>		
<p>埼玉県内にある水循環センターですので、放流水は、下流で取水され飲料水として再び利用されております。したがって、流域全体で処理の高度化による水質改善に取り組み、貴重な水道水源の水質保全を図ることを重要と考えています。</p>		
		

官民連携による性能発注の考え方に基づく委託方式のため、施設を効率的に運営し、放流水質を確保しつつ、電力・薬品消費量を削減し環境負荷の低減に資する運転管理に努めています。

官と民の連携

課題	実施内容
リスク管理	互いの役割とリスク分担を明確にした上で、業務を実施しています
技術継承・技術者不足の問題	人材育成に注力し、また豊富な技術者によるバックアップもあり、安定した運転継続をしています
設備修繕対応	保守要員は設備機器に精通し、迅速で的確な対応を施します
緊急時の対応	予め定めた緊急時連絡表や手順書を基に、お客様と密接な連絡をとりながら対応します



水道事業者等への要望、官民連携における課題

● 段階的な官民連携のご提案

従来型委託と包括委託は、大きく下表のような違いがあります。

包括的委託に急に対応するのではなく、段階的に取り入れてはいかかと考えます。

- (例)
- 単年度契約を複数年度にまず変えてみる
 - 水道施設の維持管理委託と料金徴収業務委託の包括を試みる
 - 委託業務範囲を拡大する

従来型委託	包括委託
仕様発注方式	性能発注方式
一部の業務	包括的な業務範囲
単年度契約	複数年度契約(3~20年)

● 官民連携における課題

- 施設老朽化・水需要の減少などによる、財政的な課題
- 団塊の世代の退職による技術の伝承と技術者の不足についての課題
- 将来の水道の広域化構想への対応
- 安定供給や危機管理という側面を考慮したときの不安について、リスク分担の明確化
- 発注形態(分割発注方式)の変更による、発注までの負担や事務処理手続きの煩雑さ

その他

民間への委託にあたっては、“水”という飲み水として体内にも入るという責任感などから、水道水の安全面を不安視する声が多いと想定しております。

しかし、官民が連携することによって、お互いのノウハウや強みが活用でき、そしてそれはひいては水の品質強化や、水を飲む人々へのサービス向上につながるものと考えています。

民間活用をご検討中の事業者様は、ぜひご相談ください。

22.日本上下水道設計 株式会社

企業名	日本上下水道設計株式会社（NJS）
連絡先	担当：経営工学研究所 玉真（たまま） E-mail: toshihiko_tamama@njs.co.jp Tel: 03-5269-6507
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）	
<p>NJS経営工学研究所は、上下水道事業の経営と管理に特化した専門家集団です。弊社が過去に培ってきた技術と実績を核として、水道技術のプロフェッショナルに加えて財務、経営管理、法務のスペシャリストが、①官民連携事業の導入可能性評価、事業者選定のアドバイザー、②民間事業者の履行状況評価、③事業経営面の顧問・監査、相談対応(アドバイザー)の三分野から、水道事業者様を強力にサポートします。</p> <div style="text-align: center;"> <p>第三者委託、DB、DBO、PFIなど 民活事業の導入可能性調査、 事業者選定のアドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢和歌山県和歌山市(PFI導入可能性調査) ➢長崎県佐世保市(DBO事業者選定アドバイザー) ➢佐賀東部水道企業団(DB事業者選定アドバイザー) ➢千葉県(PFI事業者選定アドバイザー：技術面) ➢愛知県(PFI事業者選定アドバイザー：技術面) ➢宇和島市(第三者委託事業者選定アドバイザー) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>民間事業者による設計・建設、管理 運営の履行状況評価、業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢民間(浄水場運転管理業務効率化に向けた業務ABC分析) ➢民間(大牟田・荒尾DBO事業に係る設計・工事監理) ➢民間(排水処理施設PFI事業に係る運営状況モニタリング) </div> <div style="text-align: center;"> <p>事業経営面の顧問・監査、相談 対応(アドバイザー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢北海道恵庭市(会計・財務・庶務の各事務に関する経営アドバイザー) </div> </div>	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
<p>よりよい官民連携には、事前の十分な準備・検討期間が必要です。官民連携を実施するか否かの可能性評価を含めて、余裕を持たせた導入検討スケジュールの設定をお勧めします。</p>	
その他	
<p style="text-align: center;">-</p>	